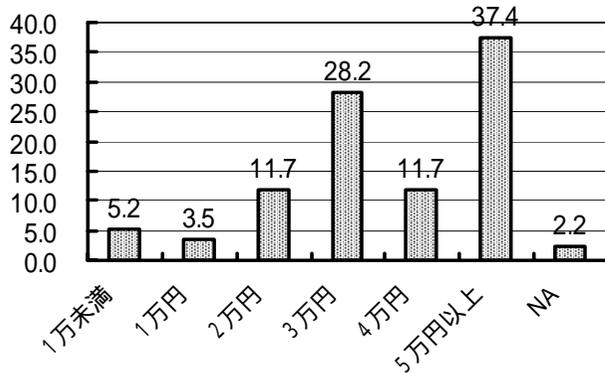


むさしNet

(発行)

- *働きやすい職場をめざす
(連絡先) ルネサス武蔵の会
- *東村山市恩多町3-11-18 谷口利男
- *電話・FAX ; 042-394-0937
- *E-Mail; hitachikon@jcom.home.ne.jp
- *要望・意見を気軽にお寄せ下さい。

生活の必要額



今後、電機連合での議論を受けて、ルネサス労組としても「春闘方針」の論議が行なわれま

上グラフは06年アンケートの結果です。

**連合」の中央委員会
賃金改善を要求へ**

連合は10月4日、都内で中央委員会を開き、2007年度の活動方針を決めました。あいさつに立った高木剛会長は07年

春闘について、「実質的な賃金改善をはかるための原資を要求して交渉すべきだ」と述べ、賃金改善に強い意欲を示し、また、長時間労働の是正にも言及。「過長な時間外労働を放置する労働組合であつて良い訳がない」などと訴えたこと報道されています。

要求をアンケートに

07春闘の取り組み始まる

電機懇の春闘アンケートに協力を

電機労働者懇談会（電機懇）は、毎年の春闘時期に職場の一人ひとりに「春闘アンケート」をお願いをしています。

このアンケートは

電機の職場で働いている皆さんの声を聞き、07春闘での賃上げや、労働条件向上に役立てることを目的としています。アンケート結果は電機労働者懇談会機関紙「E.L.I.C」や号外、日立懇・むさしNetなどで発表します。門頭・社宅配布などで協力をお願いしますので、積極的な回答をお願いします。

集積回路

05年度の全国労働基準監督署の監督指導による賃金不払残業の是正結果のまとめによると、支払われた割増賃金の総額は232億9500万円（支払額が百万円以上の企業を集計）。是正対象の企業数は1524社、労働者数は16万7958人だった。このうち100万円以上を支払った企業は293社のほり、1企業での最高支払額は22億9700万円（製造業）となっています。

日本経団連の御手洗会長は、キャノンの偽装請負を告発されて「法律が悪い」と「制度を見直せ」と居直っていた事が、経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）の公表された議事録で分かりました。企業の社会的責任が言われている状況下での問題発言との批判が出されています。

派遣者を導入している企業、36%に

厚生労働省が10月16日まとめた調査結果によると、派遣労働者を活用している企業は全体で36・7%に、従業員が一千人以上の企業では、64・4%が派遣労働者を受け入れている事が明らかになりました。

す。(厚生労働省の調査は次のように行なわれています)

1、調査の目的

この調査は、主要産業における企業の賃金制度、労働時間制度、労働費用、福祉施設制度、退職給付制度等について総合的に調査し、我が国の民間企業における労働条件の現状を明らかにすることを目的として実施している。平成18年調査においては、労働時間制度、賃金制度、労働費用、派遣労働者関係費用、定年制等について調査した。

2、調査の範囲及び対象

日本標準産業分類に基づく13大産業「鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)。(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く)」に属する本社の常用労働者が30人以上の民間企業から産業、企業規模別に一定の方法により抽出した企業。

偽装請負とは？

実際は労働者派遣でありながら請負に装う不法行為で、製造現場に広がっています。人材派遣であれば労働安全衛生法にかかわる使用者責任や、一定期間(製造業で1年)を経た労働者に直接雇用を申し込む義務があります。これらを免れるために請負だとして、法に禁じられている仕事上の指揮命令を行なっています。

3、調査事項

企業の属性、労働時間制度に関する事項、賃金制度に関する事項、労働費用に関する事項、労働費用に

4、調査の時期

平成18年1月1日現在の状況について調査を行った。ただし年間については、平成17年1年間(又は平成16会計年度)の状況について調査を行った。

5、調査の方法

調査票については、調査従事者が調査対象企業を訪

6、調査機関

厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局・労働基準監督署 統計調査員、報告者

7、調査対象

調査対象数5、341
有効回答数4、416
有効回答率82・7%

大企業の約8割、メンタルヘルスで休業の労働者が存在 / 過去1年間

厚生労働省は9月29日、2005年の労働安全衛生基本調査の結果を発表した。過去1年間にメンタルヘルス上の理由で休業した労働者がいる事業所の割合は3.3%で、1,000人以上規模では82.0%、500~999人規模では66.3%にのぼる。

過去1年間に1カ月あたり100時間を超す長時間労働を行った労働者がいる事業所の割合は13.4%。このうち医師による面接指導を受けた者がいる事業所の割合は8.6%だった。

関する事項、派遣労働者関係費用に関する事項、定年制等に関する事項

問い合わせ及び記入依頼をした。記入後、調査従事者が調査票を回収した。

東芝の不当労働行為を断罪

三連続勝利命令

10月25日、東芝賃金差別争議(二次申し立て)

に対する神奈川県労働委員会命令が出ました。内容的は「完全勝利命令」でした。

2001年4月26日の神奈川県労働委員会命令(一次)

2004年11月4日の中央労働委員会命令

に続く、三連続勝利命令となりました。

命令は二次の申し立て人9名に対して、東芝が申立人らの組合活動を嫌悪しその活動を封じ込め、弱体化させることを意図して行なった差別と組合支配介入を不当労働行為であると断罪し、賃金・昇格を平均以上に是正することを求めています。但し、二名については、「比較すべき対象者が特定できない」、「出勤率が100%でない」として不当にも請求を棄却しました。これは、県労委が「大局的見地に立てなかつた問題点」があることが指摘されています。



今後、全体として不当労働行為として認定した見地

休憩室

子供に食事を与えず「餓死」

どんな事情があれ許されない

拓された名前が泣いているよ

学校内の「いじめ」相次ぐ自殺

殺

悩んでいる内に防げないものが

思いやる心に欠けているよ

携帯番号継続性スタート

機種を変えたい人には良いかな

に立つて「全面一括解決」に向けての取り組みを強める事が重要となっています。

終日行動を展開

本日の命令日行動には、早朝の駅頭・門前宣伝に続

き、東芝本社前での10時〜13時の「ロングラン宣伝」には、約90名参加、地労委での緊急報告集会には、100名を超える参加、夜の報告集会には、約100名の参加、となりました。

職場だより

労金は

△そくり口座?

先日組合の書記局情報で、労金の「残高のお知らせ」等通知書の配布方法が「職場配布」から「自宅郵送」に変更になりますという知らせが届いた。「自宅郵送に差し障りのある場合には変更届を提出すれば、通知の

組合の「ぐるみ選挙」に批判の声が出される

電機連合は、来年の参議院選挙において「組織内議員」としてW候補の再選を期すために加盟組織に「支持カードの提出」を求めています。

ルネサス労組もこの指示に基づき職場組合員に配布し回収していますが、「強制的なやり方は思想の自由に反する」「個人情報保護の観点からも難色」との意見が出されています。

以前から「ぐるみ選挙」には批判の声が強く出されていました。(T)

発行を停止できるので用紙を出して下さい」とアウンズされると、労金口座をへそくり用にしてある職場の亭主族たちは早速発行停止の申し込みを書いていた。わが夫も労金は自分の小遣い口座となつていたので、わざわざ東村山市役所まで行っているの、「わたしが職場のATMでおろしてあげる」と言つても「見られちゃこまるから」と絶対頼もうとはしない。この亭主も苦労はおなじようである。 M

憲法を生活に

10月21日第51回

はたらく女性の中
央集会が蕨市民会館でひらかれました。全体会の講演は「世界を駆ける特派員、9・11を体験した記者が語る平和憲法」と題して、朝日新聞社記者 伊藤千尋さん。いままで世界

絵手紙でご挨拶



65カ国を現地取材してきた経験から、他国のひとつにいかしているか。日本と同じに憲法で軍隊を持たないときめている国コスタリカ。大統領がアメリカのイラク戦争支持を表明したことに對して、ひとりの大学生が大統領を憲法違反で訴えて1年半後には裁判で勝利し、大統領の発言はなかったことに訂正されました。

この国では小学校に上がるとすぐ人権教育がされ、これはおかしいと思つたら電話をするだけで、日本のように弁護士をつけたり難しい訴状を書いたりしなくてもすぐに裁判は受けられるので最年少は8歳の少年が裁判をおこしたとのこと。また別の国では路上の風呂敷きの上で憲法が売られており、それを買った若いお

「憲法を知って闘うため」と答えたという。

日本人はどれだけの人が憲法を理解しているであろうか。せっかくの良い憲法も棚にあげていてはなんにもならない。たまに読みかえせば、憲法はわたしたちの生活を守つてくれる大元なのだと気づかされるはず。 H

職場の様子はメールなどで
お寄せ下さい